

砂丘地域である。砂州は小天橋、砂丘は丹後砂丘と呼ばれている。もう1つは、丹後砂丘よりさらに北東にある網野砂丘である。網野砂丘の砂を供給する砂浜は、琴引浜と呼ばれ、全国でも数少ない鳴き砂の産地である。ということは特筆することである、これらの3地域を対象とし、研究を進めていった。土色に関して言えば、海浜砂は白っぽく内陸部にいくに従い黄色っぽくなっていった。これは、風化が進み土壌化した為と思われる。又完全に畑地化している所は、かなり腐植を含み土色も褐色を呈していた。有色鉱物の割合では、汀線近くで、磁鉄鉱等の有色鉱物が多く、内陸部にいくにつれ比重の軽い長石や石英が占める割合が高かった。例外的に、網野の浜は有色鉱物が少なく石英主体となっていた。粒径分布では、砂丘砂は、ある程度まで海浜砂の影響を受けていることがわかった。3地域の中で、特に網野の砂は海浜砂、砂丘砂ともに大きかった。海岸から内陸にいくにつれ粒径は小さくなる。がこれには、風化や円磨度が関係するようだ。円磨度調査でも、海浜砂より砂丘砂の方がよく円磨されていた。これも例外的に網野の海浜砂はよく円磨されている。い

ろいろ調査したが、網野の砂だけは、他とは違う特徴を持っていた。網野の海浜の砂は、石英主体でよく円磨されていて腐植がなく粒径が大きいという際立った特色を持っており、これらが、鳴き砂という珍しい砂となる一要素なのかもしれない。さらに、砂の鉱物組成を調べて、砂の母岩を探していった。丹後砂丘と小天橋の砂は、山陰型花崗岩の黒雲母花崗岩を中心に、沿岸流によって運ばれた安山岩に由来していると思われる。一方網野砂丘は、やはり山陰型花崗岩そしてもう1つ網野累層の砂岩、安山岩にも由来していると思われる。

丹後半島の西海岸の砂丘の砂について調査したわけであるが、地域により、土色、有色鉱物の量、鉱物組成、粒径分布、円磨度、腐植のそれぞれに特色あることがわかった。又同一地域でも、海浜砂・砂丘砂について、粒径分布、円磨度、有色鉱物の量などは違ってくるのが判明した。一粒の砂粒から多くのことが推測されたが、これらは、気候、植生、汲力、河川の影響や地質などの違いが原因と考えられる。今後は、さらに全国の砂を集めて、比較し調査していきたいと思っている。

茅ヶ崎市の都市化と再開発事業

広瀬由紀

茅ヶ崎市は、神奈川県中南部にあって、首都東京からちょうど50kmに位置し、気候も温暖であることから、明治時代後期以来湘南地域の優良別荘地として発展してきた。そして、第二次大戦下の工場進出を契機として人口が膨れ上がり、終戦直後の昭和22年10月1日、神奈川県下で8番目の市制が施行（人口43,315人）され、昭和30年4月、旧小出村との町村合併によって現在の市域（3,576ha）を確定するに至った。

更にその後、日本経済の高度成長期の到来とともに、東京、横浜のベッドタウンとして一層急激な人口増加が進み、現在（昭和63年10月1日）では19万6,487人と、市制施行当時の約4.5倍の人口となっている。

こうした激しい都市化の進展に対して、茅ヶ崎市の都市整備は大きく遅れ、特に市の中心部であ

る茅ヶ崎駅周辺において、交通問題を始めとする様々な問題があらわとなってきた。そのため都市整備の動きもようやく活発になり、昭和58年から62年にかけて、茅ヶ崎駅改良工事（橋上本屋、自由通路、駅ビル）を皮切りに、茅ヶ崎銀座通りショッピング・モール整備事業、茅ヶ崎駅南地区再開発事業が行われた。

茅ヶ崎市の再開発事業は、急速な都市化のひずみの是正とともに、商業の活性化を図ることを主たる目的としている。一方、茅ヶ崎市の産業構成は、都市化の進展によって変化してきているが、現在は商業が市の産業の中心となっている。昭和60年5月現在、市の商業の県内における地位は、商店数および従業者数11位、年間商品販売額13位であり、茅ヶ崎市の人口が県内7位であるのに比べると、かなり低い。中でも卸売業の年間販売額

の低さが特に目立っている。

従って、茅ヶ崎市の商業は、小売業が中心となっているが、当市の小売業は、従来茅ヶ崎駅前および駅から四方に伸びた道路沿線を中心に自然発生的な形で発達してきたものであり、その経営内容も大部分は中小規模で、大都市にみられるような専門店は少なく、計画的な中心商店街としての機能に欠けているため、従来から隣接する藤沢・平塚両市および東京・横浜など大商業地へ購買力の流出を許してきた。しかし、市民購買力の市外流出率が高いということは、買い物等の不便度が高いということであり、決して住宅都市としての生活快適度が高いとは言えない。この市外に流出している購買力をいかに市内に吸収していくかが、商業の最大の課題となっている。

今後、茅ヶ崎市では、茅ヶ崎駅北口地区再開発事業、茅ヶ崎駅南地区土地区画整理事業、大踏切立体化事業他、更に再開発事業を進める計画であるが、再開発によって、商業の活性化が図られ、交通問題等が解決されれば、市の中心部は快適な魅力あるまちに生まれ変わり、市外に流出している購買力を市内に吸収することができるであろう。

次に、茅ヶ崎市の工業は、市の産業中に占める

ウェイトが高いが、中小経営規模の工場が大部分を占め、中小工場のお半は住宅地域に混在しているため、公害発生、交通運輸の渋滞などの問題が生じている。従って、住宅地と工業地域との混在状態解決が大きな課題となっており、工業団地の造成が必要である。また、当市の場合、昼間の人口流出度が高いが、地元の労働力の流出を防ぐこと、特に若い労働力の定着を図る必要があるので、この観点から研究所や無公害の工場の誘致が望まれる。地域の振興、商業への貢献という点からも、工業の一層の発展を期待したい。

将来を見ずえた産業振興は、まちづくりの重要な要素である。また、住みやすい、暮らしやすいまちにするためには、経済的な豊かさとともに、精神的・文化的な面をも含めた、総合的な豊かさを追求していかなければならないと考える。

このような観点から、土地の効果的な活用や道路・交通体系の整備を進め、茅ヶ崎市らしい商業、観光等の振興と、21世紀まで繁栄可能な工業の振興に努めるとともに、大学等の文化施設を積極的に誘致し、住みよく、産業が活発で、教育文化のかおり高い住宅産業都市の建設を、茅ヶ崎市に期待したい。

地方自治体の境界問題の地理学的考察

—多摩ニュータウン鹿島・松が谷地区の事例—

前川 玲子

本論文は、多摩ニュータウン内八王子市域にある鹿島・松が谷地区を事例として取りあげ、地方自治体の行政境界問題の背景を、行政・住民サイドから分析・検討することを目的とする。

多摩ニュータウンは都下4市にまたがって建設されているが、行政の効率や格差の点から、計画当初より行政区域の一元化が大きな課題とされてきた。しかし各自自治体の利害が対立するため、ニュータウンの他の問題よりも解決が困難になっている。それでも昭和46年には、関連4市と都により「基本的には区域の一元化が望ましいが、事業の進捗に応じて着手可能なところから段階的に当事者間の話し合いにより進める」という点で合意に達し、これを受けて昭和48年には、町田市・多摩市間でニュータウン区域界と行政境界とを一

致させるような境界変更が実現している。

事例とした鹿島・松が谷地区は、八王子市のはずれにあたるが多摩ニュータウンの中心に隣接しており、多摩市愛宕などととも17・18住区を形成している。住区というのは、ニュータウンの中で中学校区を基準に設定されたコミュニティ単位であるが、これらの住区は2市にまたがっているために様々な不都合が生じている。1つは当住区の開発施行者である東京都が、造成済ながら境界線上であるために処分できずにいる遊休地をかかえていることで、住宅建設が遅れるほど金利が重んでしまう。次に住民サイドの問題として、行政サービスの格差とコミュニティ形成上の障害とがある。行政サービスを具体的に分析してみると、市役所・福祉関連施設・図書館などといった公共